

みずほ経済ウィークリー 4月22日 ～中東ショックの悪影響は脆弱国に集中～

みずほ総合研究所
調査部

2026年4月22日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

The logo for Mizuho Bank, featuring the word "MIZUHO" in a bold, blue, sans-serif font. Below the text is a red curved line that starts under the 'M' and ends under the 'O', resembling a stylized wave or a bridge.

足許の経済・金融状況（総合評価）	米 国	3月鉱工業生産指数は予想外の減産。一方で地区連銀の4月製造業活動指数は上昇しており中東情勢の影響は限定的。エネルギー価格高騰も、小売売上高は底堅い動き。雇用も安定的に推移
	欧 州	2月ユーロ圏鉱工業生産は小幅プラスとなったが、均してみれば底這い圏の動き。エネルギー多消費型業種の低迷継続。中東情勢悪化によるエネルギー価格上昇を受けてドイツでは新規雇用を抑制する動きも
	中 国	2026年Q1の成長率は5%と良好なスタート。消費はサービス消費が下支え。総資本形成は前年の反動もあり伸び拡大。名実逆転は継続も差は縮小。中東情勢による石化製品の需給タイト化が影響した模様
	日 本	3月の訪日外客数は底堅い動き。中国・中東の減少を台湾などがカバーした格好。中東は域内情勢緊迫化に伴う減便などで3割減。中東情勢緊迫化は当面のインバウンド消費を下押しする要因に

先週（4/13～4/21）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	週間小売売上高(4月6日)	前年比(%)	7.0 -
米	生産者物価指数(3月)	前年比(%)	4.0 4.7
米	生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.8 4.2
米	ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)		11.0 ▲0.5
米	新規失業保険申請件数(4月11日)	万人	20.7 21.5
米	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲0.5 0.1
米	小売売上高(3月)	前月比(%)	- -
欧	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.4 0.3
中	輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	2.5 8.6
中	輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	27.8 11.2
中	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	5.7 5.5
中	GDP(Q1)	前年比(%)	5.0 4.8
中	小売売上高(3月)	前年比(%)	1.7 2.3
中	固定資産投資(3月)	前年比(%)	1.7 1.9
日	東京商工リサーチ(「2026年4月「原油高」に関するアンケート調査」)		
日	訪日外客数(3月)	前年比(%)	3.5 -
日	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前月比(%)	13.6 ▲1.1
世	IMF世界経済見通し実質成長率(2026年)	前年比(%)	3.1 -

注目点① 中東ショックの悪影響は脆弱国に集中

中東ショックの影響は世界全体で限定的も、新興国やエネルギー輸入国など脆弱国に集中。IMFの予測値は供給途絶を十分織り込んでおらず、見通しはやや楽観的との評価

注目点② 肥料価格が新たな火種に。高い企業の転嫁意欲

肥料価格の急上昇を起点としたインフレ圧力への懸念高まる。ウクライナ紛争時に比べ企業の価格転嫁意欲は強く、インフレが早期に広がる可能性。広がりとともにペース加速にも要警戒

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

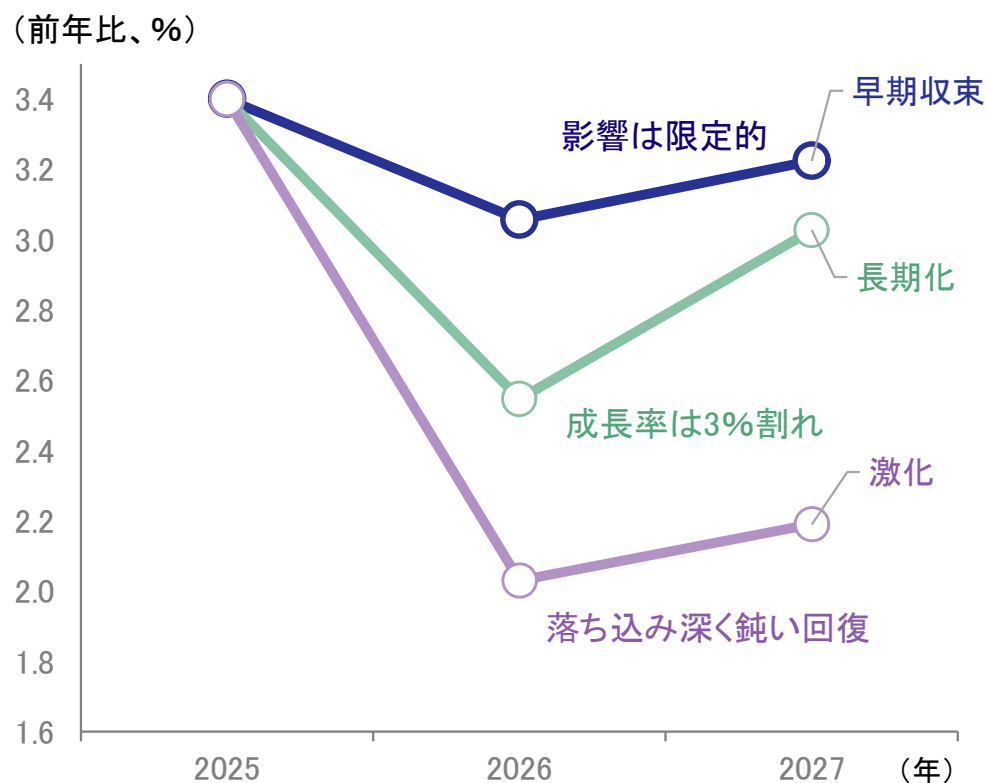
日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	-	11063	443
		輸出(3月)	前年比(%)	-	11.0	4.0
		輸入(3月)	前年比(%)	-	7.1	10.3
4/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月18日)	万人	-	21.0	20.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		-	50.1	50.7
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
4/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	-	-	1.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	-	1.8	1.6
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)		-	48.0	47.6
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)		-	85.5	86.4
4/27 (月)	日本	日銀金融政策決定会合(27・28日)				
4/28 (火)	日本	完全失業率(3月)	%	-	-	2.6
		有効求人倍率(3月)	倍	-	-	1.19
	米国	週間小売売上高(4月20日)	前年比(%)	-	-	-
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月)	前年比(%)	-	-	1.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)		-	-	91.8
		FOMC(28・29日)				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(28・29日)				

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

世界：中東ショックの下押し圧力は世界全体で限定的も、影響は脆弱国に集中

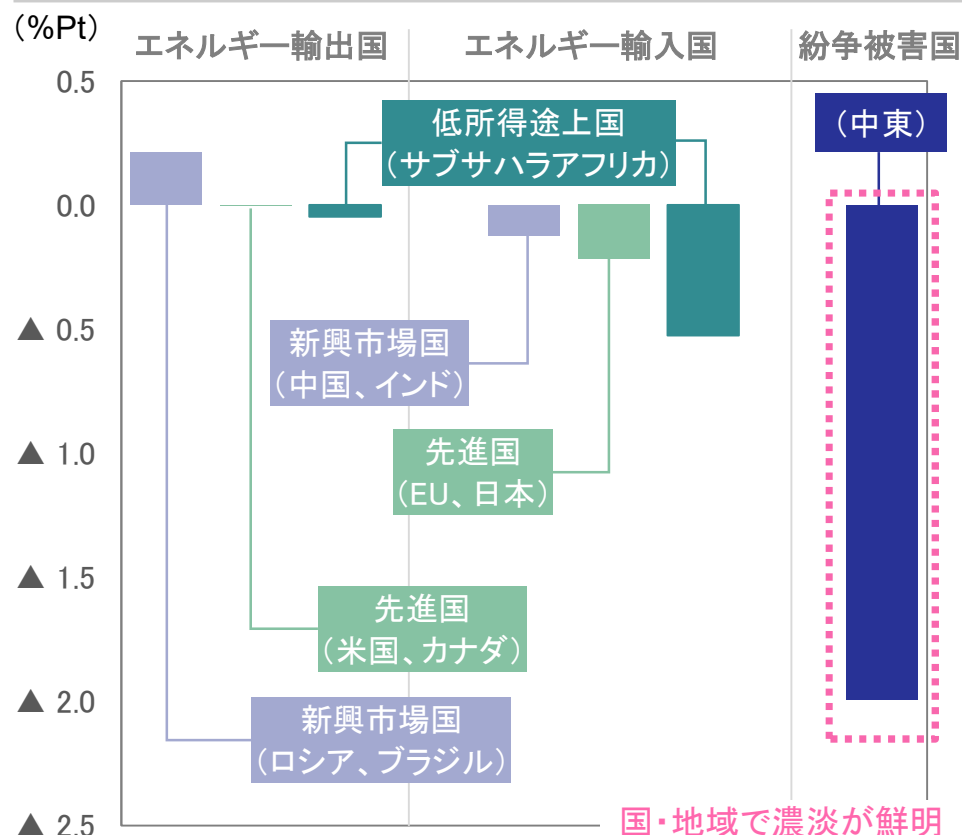
- IMFは3つのシナリオに分けてイラン情勢を織り込んだ世界経済見通しを公表
 - ベースラインに相当する**早期収束ケース<reference>**の2026年世界経済見通しは前年比+3.1%と1月(同+3.3%)**対比小幅の下方修正**にとどまる。中東紛争なかりせば同+3.4%となっており中東要因で▲0.3%Pt下振れた格好
 - 紛争が**長期化<adverse>**／**激化<severe>**した場合、成長率は2%台にとどまり不況感強まる
 - 地域別では**紛争地域である中東が大幅に下振れ**。エネルギー輸入・低所得途上国(サブサハラアフリカなど)も**相対的に悪影響が大**。主要地域(米国、中国、EU、日本など)の影響は相対的に抑制されるとの評価

シナリオ別の世界経済成長率



(出所) IMFより、みずほ総合研究所調査部作成

属性別にみた各地域の見通し



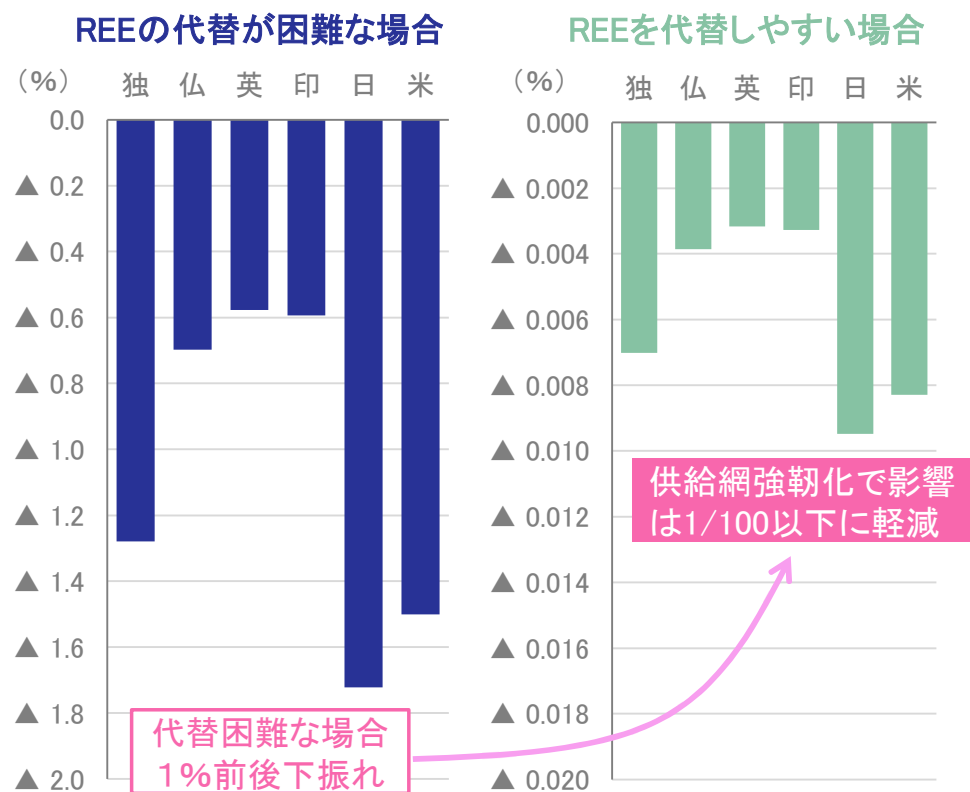
(注) 縦軸は、経済成長率(早期収束ケース)における前回予測値からの変化幅。()内は各グループに含まれる国・地域の代表例

(出所) IMFより、みずほ総合研究所調査部作成

(ご参考)世界:レアアース輸出規制・産業政策がもたらす世界的影響

- **レアアース供給の混乱は多くの先進国の経済を下押し。効率的なサプライチェーンの強化が求められる**
 - Rare Earth Elements (REE) の供給は中国が上流から下流まで独占的な地位を保持
 - サプライチェーンの混乱が生じREEの輸入が大幅に減少した場合、**各国GDPは▲0.5%Pt~▲1.8%Pt程度下振れ**。サプライチェーンが強靱化しREEを代替しやすい状態であれば、押し下げ効果は▲0.01%Pt未満に限定
 - REEの調達リスクを低減するには相応の財政コスト。①**的を絞った形での投資補助金など効果的な政策の実施と**、②**複数の輸入国が同時にリスク低減に動くことが、財政コスト抑制のカギ**

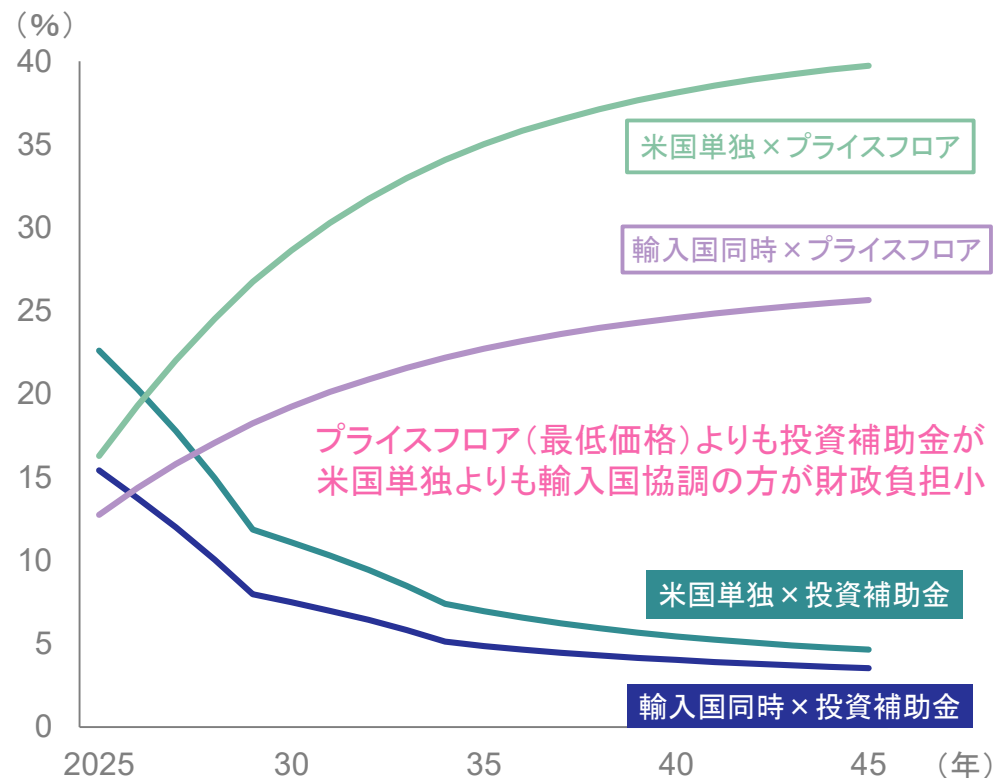
REEサプライチェーンの混乱が各国GDPに及ぼす影響



(注) REEの輸入が80%継続的に減少した場合の試算。左のグラフは代替弾力性が低く(弾性値0.015)、右側は高い(同0.8)

(出所) IMFより、みずほ総合研究所調査部作成

REEサプライチェーンのリスク低減にかかる財政コスト



(注) 米国がレアアース自給率25%を2035年までに達成するために必要な財政コスト。縦軸は米国のREE年間市場規模に対する財政支出額の割合

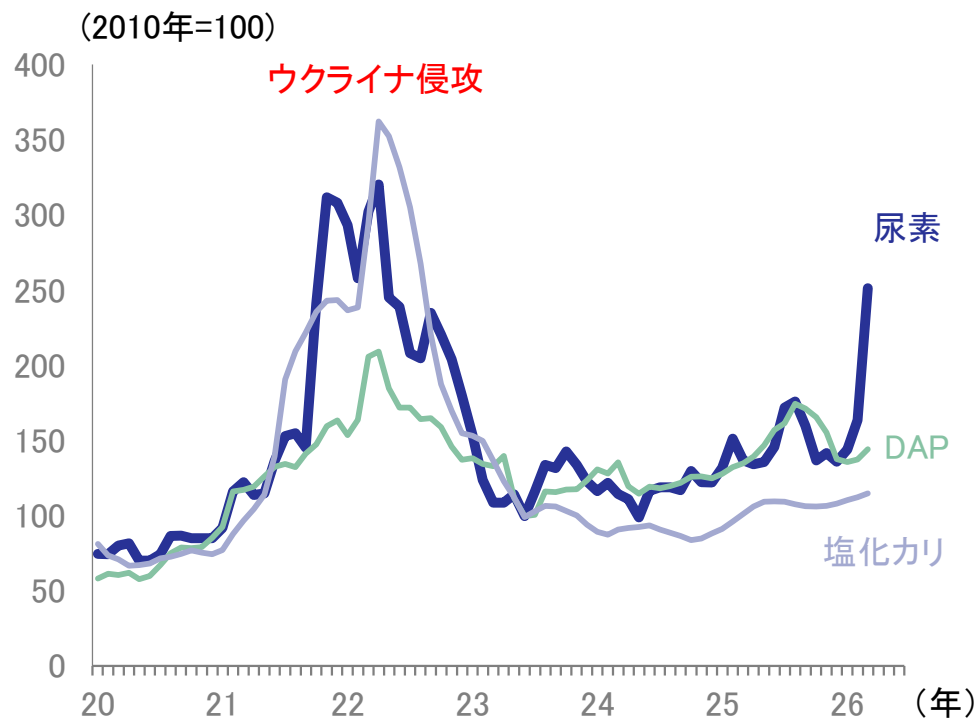
(出所) IMFより、みずほ総合研究所調査部作成

イラン情勢:ホルムズ海峡封鎖の影響で肥料価格が上昇。食料品価格の押し上げ要因に

- 世界の肥料輸出量の2~3割(尿素は35%)がホルムズ海峡経由。封鎖の影響で価格が上昇
 - 3月の肥料価格指数(世銀)は前月比26%上昇。とりわけ尿素の上昇幅が突出(3月の前月比54%)。ウクライナ侵攻時(2021~2022年)には及ばないとはいえ、ホルムズ海峡封鎖が長引けばさらなる上昇も
 - ロシアのウクライナ侵攻(2022年2月)後、食品CPIがピークをつけたのは米国6か月後、ユーロ圏13か月後、日本19か月後。日本の上昇率は米欧に比べて低かったが影響は長期化

国際肥料市況(肥料価格指数の内訳項目)

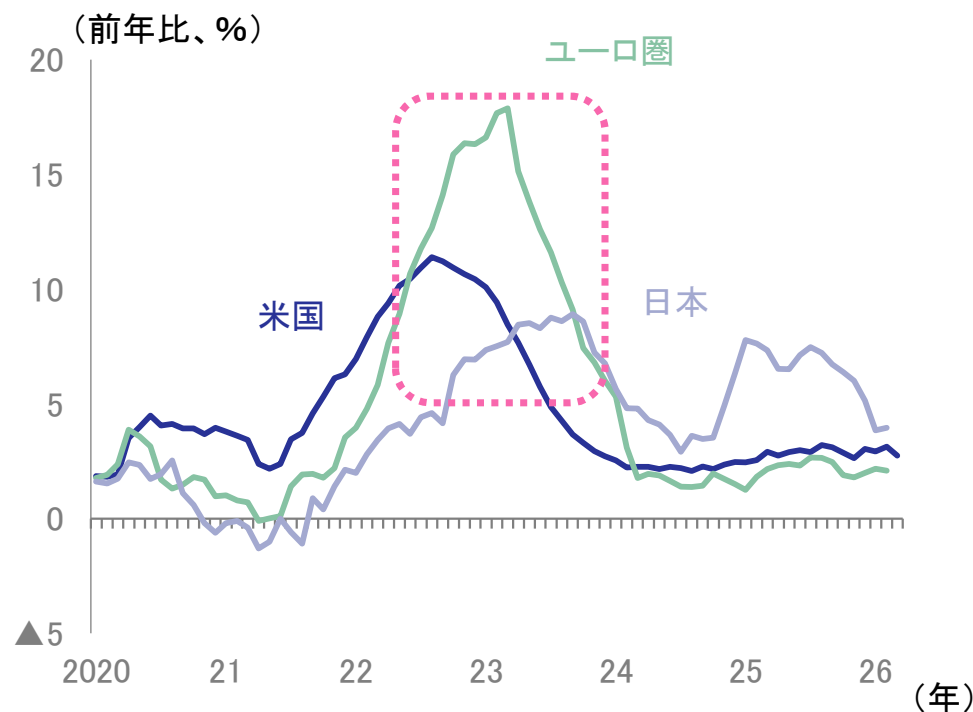
サウジアラビア・カタールが主要輸出国である尿素の上昇が突出。DAP等は先行き上昇のリスク



(注) DAP:リン酸ニアンモニウム
(出所)世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

日米ユーロ圏の食品CPI

ロシアのウクライナ侵攻後、日本の食品CPIの上昇幅は米欧に比べて小さかったが、影響は長期化

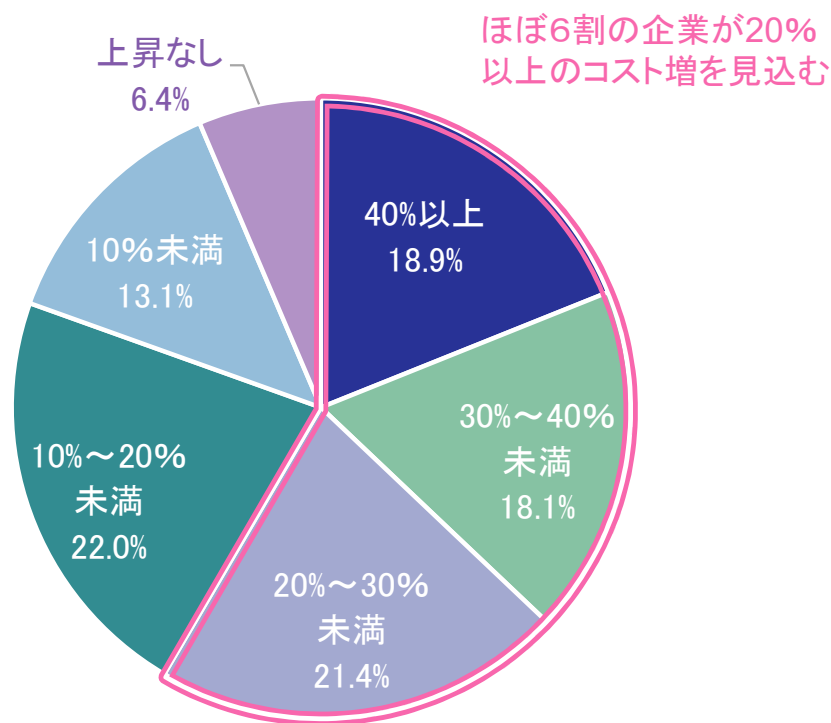


(出所)米労働省、Eurostat、総務省より、みずほ総合研究所調査部作成

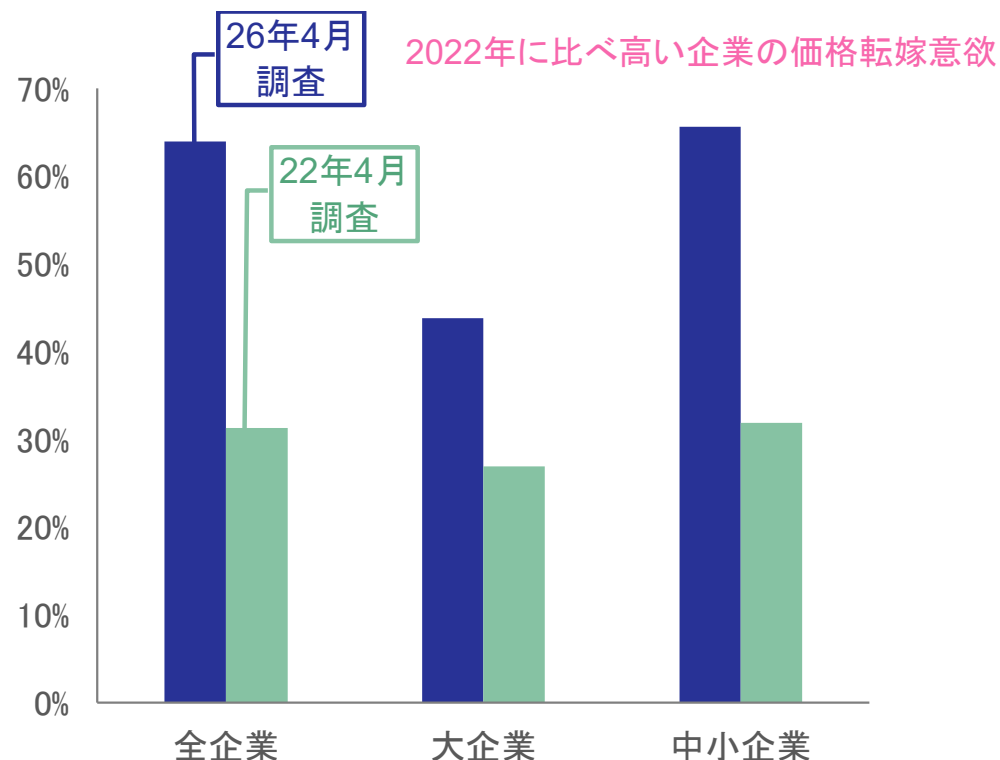
日本：原油価格100ドル超継続で6割弱の企業が2割以上コスト増、経常利益は赤字転落の試算も

- 東京商工リサーチによると、**原油価格100ドル超が継続する場合、6割弱の企業でコストが前年比2割以上増加**
 - 20%以上のコスト増を見込む企業は全体で58.4%。産業別では建設業(70.7%)、運輸業(68.0%)で7割前後と影響大
- **原油高長期化への対応では「商品やサービスの値上げを行う」が6割以上で最多**
 - 価格転嫁までの期間については、3カ月以内との回答が6割超。2022年4月の価格転嫁調査で「価格転嫁できている」との回答は約3割にとどまっており、当時に比べインフレ圧力が早期に顕在化する可能性
 - 産業別では、小売業(81.7%)が最多、卸売業(72.0%)、建設業(70.0%)が続く。

4月のコスト前年比(原油価格100ドル超が続いた場合)



価格転嫁できている※と回答した割合



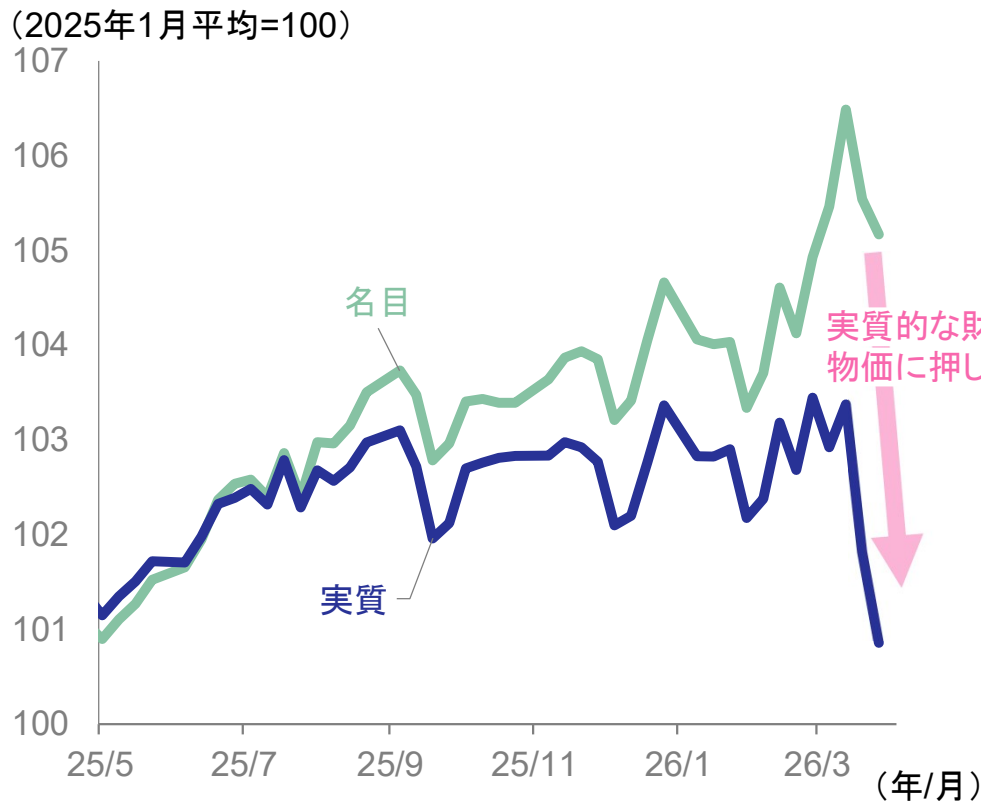
(注) 調査期間は2026年3月31日~4月7日。有効回答2,837社が対象
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイト「2026年4月「原油高」に関するアンケート調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

※2026年調査は「転嫁できている」と「3カ月以内に転嫁」の合計値
 (注) 調査期間は2026年4月調査が2026年3月31日~4月7日(有効回答2,837社)、
 2022年4月調査が2022年4月1日~4月11日(有効回答3,900社)
 (出所) 東京商工リサーチTSRデータインサイトより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：燃料価格高騰が財消費を下押し。不要不急のサービス消費にも波及の兆候

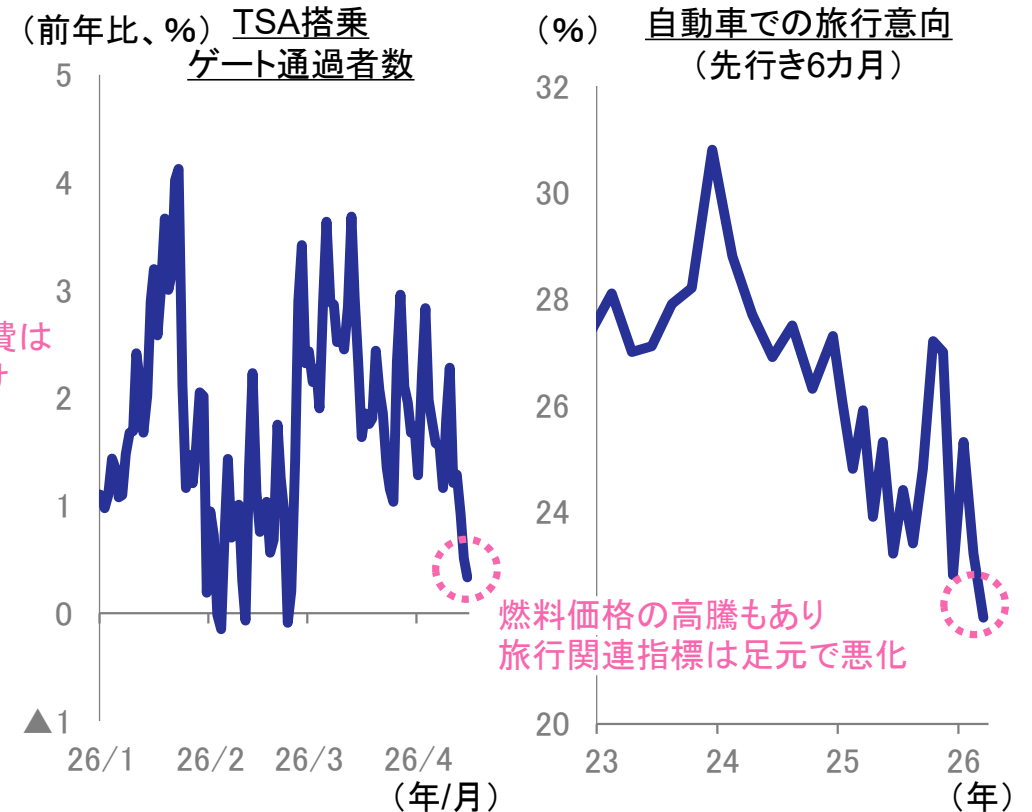
- 中東情勢の緊迫化を背景とした国内燃料価格の高騰により、**財消費に下押し圧力**
 - リアルタイムデータでみた実質小売売上高は足元で急激に悪化
- また、**燃料価格の上昇により移動コストが増す中、旅行需要にも弱含みの兆候**
 - 空港の搭乗ゲート通過者数は足元で減速、航空運賃の値上がりが寄与している可能性
 - また、消費者の先行6カ月先の自動車による旅行意向も低下しており、**先行きも旅行需要の減少が懸念される**

週次小売売上高(CARTS、シカゴ連銀)



(出所)シカゴ連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

旅行関連指標

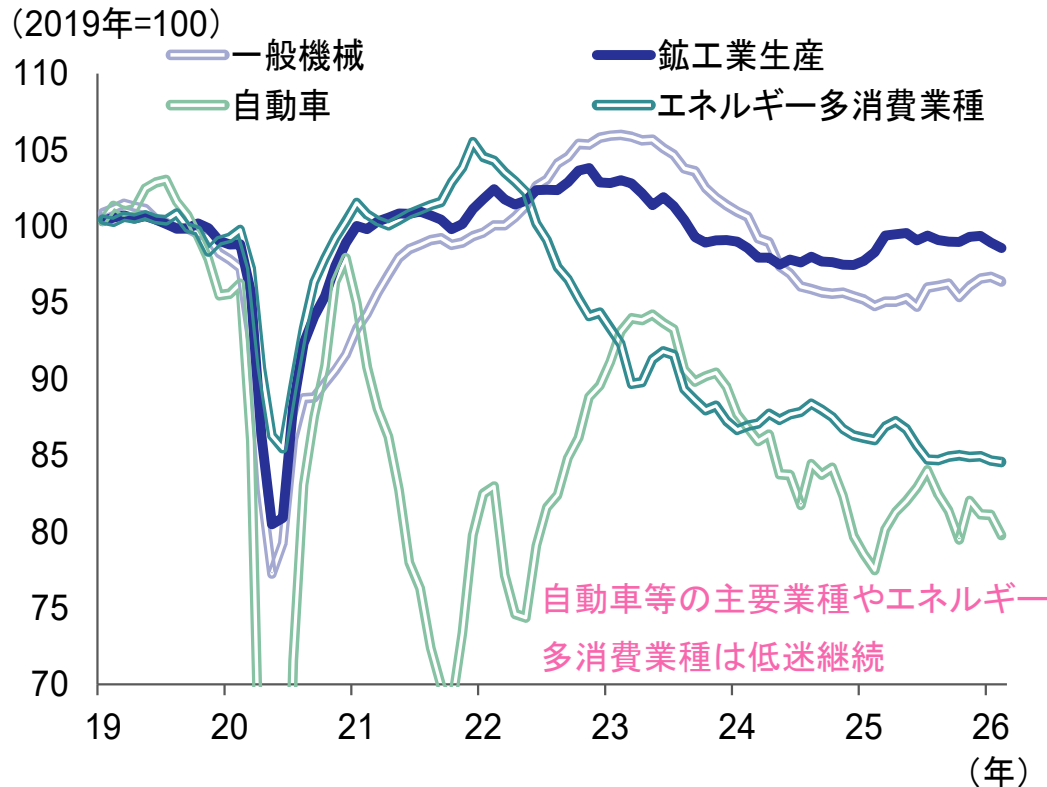


(注) TSA搭乗ゲート通過数は日時データを30日間移動平均し、前年比を計算
(出所)米国運輸保安局(TSA)、コンファレンスボードより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：生産は底這い圏で推移。景気への逆風は新規雇用の消極化要因に

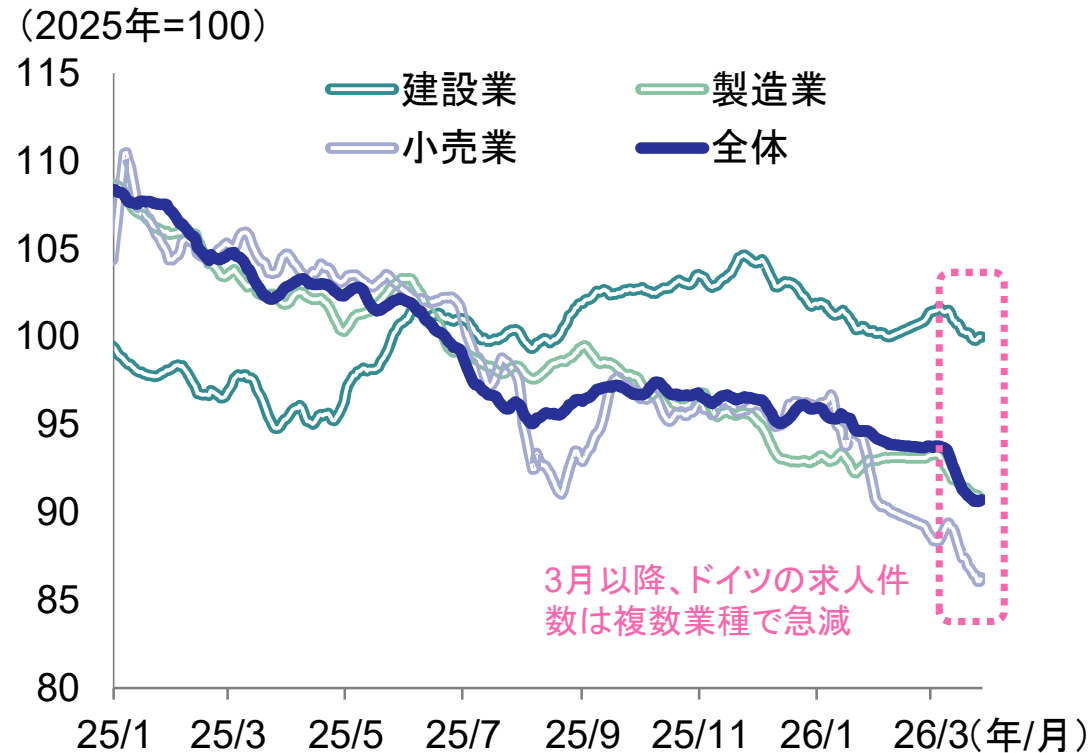
- 2月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+0.4%の増加も、**均してみれば底這い圏**
 - 増産は医薬品や電子機器等、前月に減産が目立った業種が中心。また、ウクライナ侵攻後のエネルギーコスト高止まりを受け、**製造工程でエネルギーを多く消費する業種(化学等)の低迷は継続**
- 足元のエネルギー価格高騰は景気持ち直しの逆風に。かかるなか、**一部で新規雇用を抑制する動きも**
 - ドイツでは3月以降求人件数が減少。不確実性増大やコスト増への懸念等から企業が新規求人を手控えた可能性
 - ECB高官からは「4月の利上げは時期尚早」との発言。企業利益や労働市場データも踏まえて慎重に判断する方針

ユーロ圏：鉱工業生産指数(3カ月移動平均)



(注) エネルギー多消費業種は化学、紙・パルプ、鉄鋼・非鉄、窯業・土石の合成指数
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

ドイツ：Indeed求人数

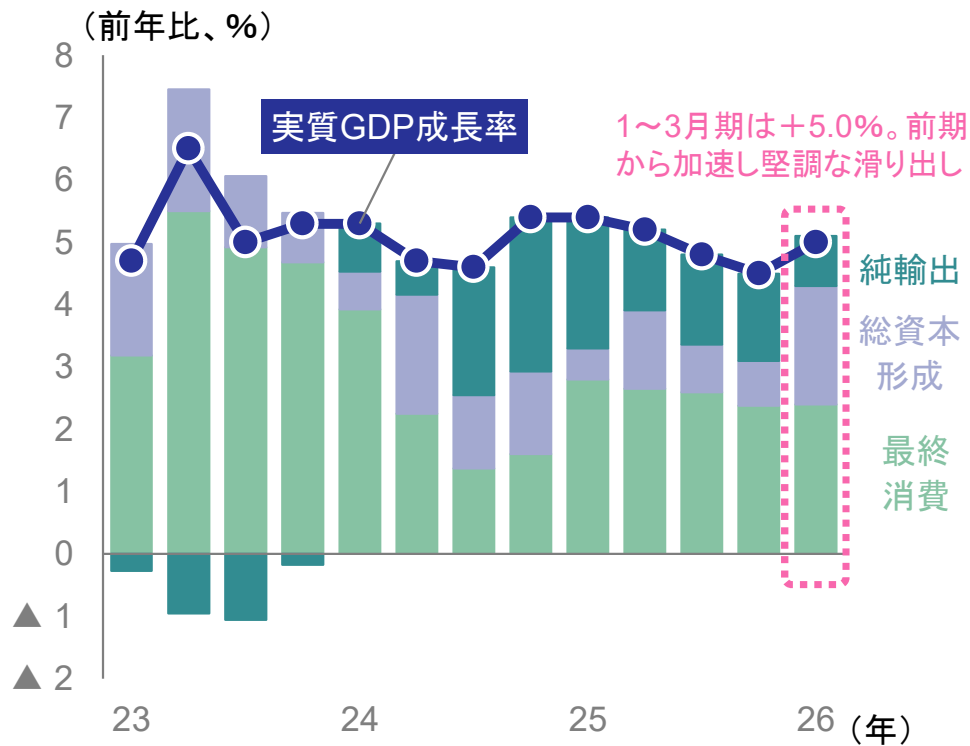


(注) 季節調整値。最新の値は3月27日時点
(出所) Indeedより、みずほ総合研究所調査部作成

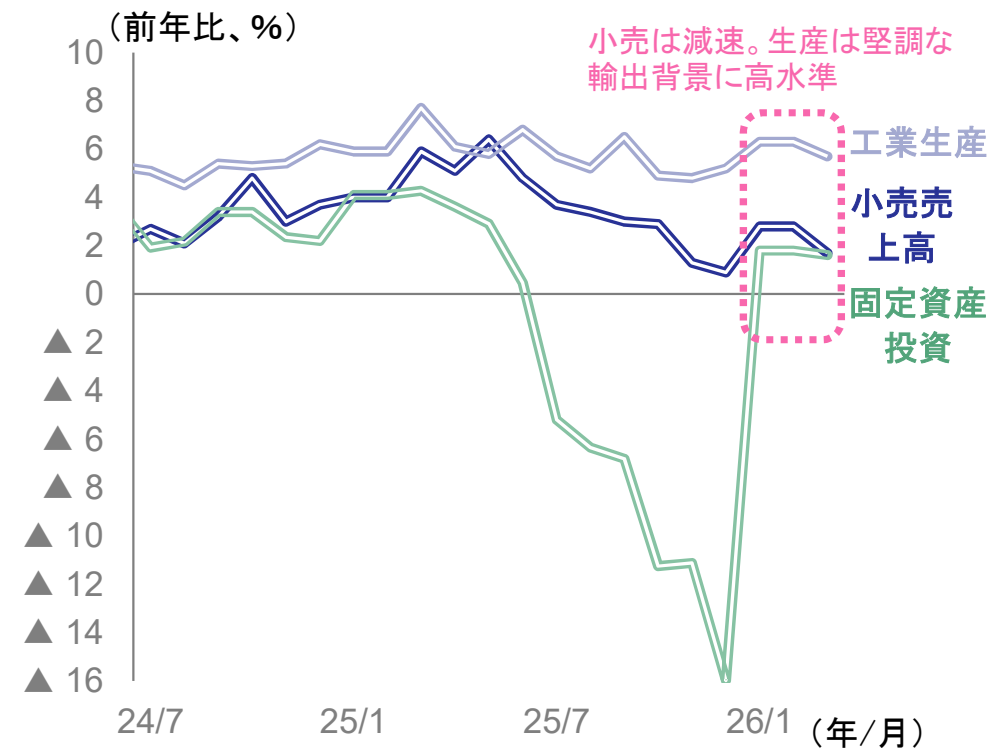
中国:1~3月期の実質GDPは+5.0%と堅調。名目との差の縮小は中東情勢が影響した可能性

- 1~3月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、前期(同+4.5%)から加速して堅調な滑り出し
 - うち消費の寄与度は+2.4%Ptで、サービス消費(同+5.5%)がけん引。純輸出は+0.8%Ptと、輸入増の影響で縮小
 - 名目GDP成長率は同+4.9%で実質との差が縮小。中東情勢による石化製品の需給タイト化が影響した可能性
- 3月の小売は同+1.7%(前月:同+2.8%)。通信機器(同+27.3%)が伸びるも、自動車(同▲11.8%)は補助金の反動減
 - 投資は同+1.6%(前月:同+1.8%)。インフラ(同+8.9%)が堅調で、製造業(同+4.9%)も伸びが加速
 - 生産は同+5.7%(前月:同+6.3%)。堅調な輸出を背景に、集積回路(同+20.6%)などの生産量が伸びた

実質GDP成長率(需要項目別寄与度)



主要経済指標(消費・生産・投資)



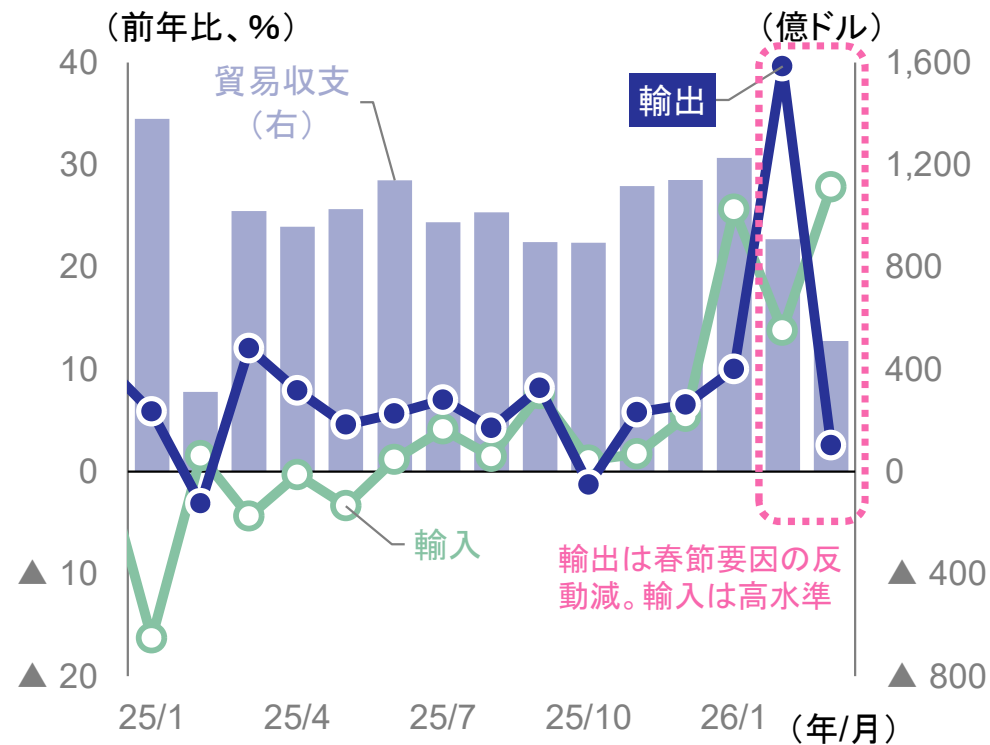
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 各指標とも、1月と2月は1~2月累計前年比
固定資産投資はみずほ総合研究所調査部による累計前年比からの推計値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

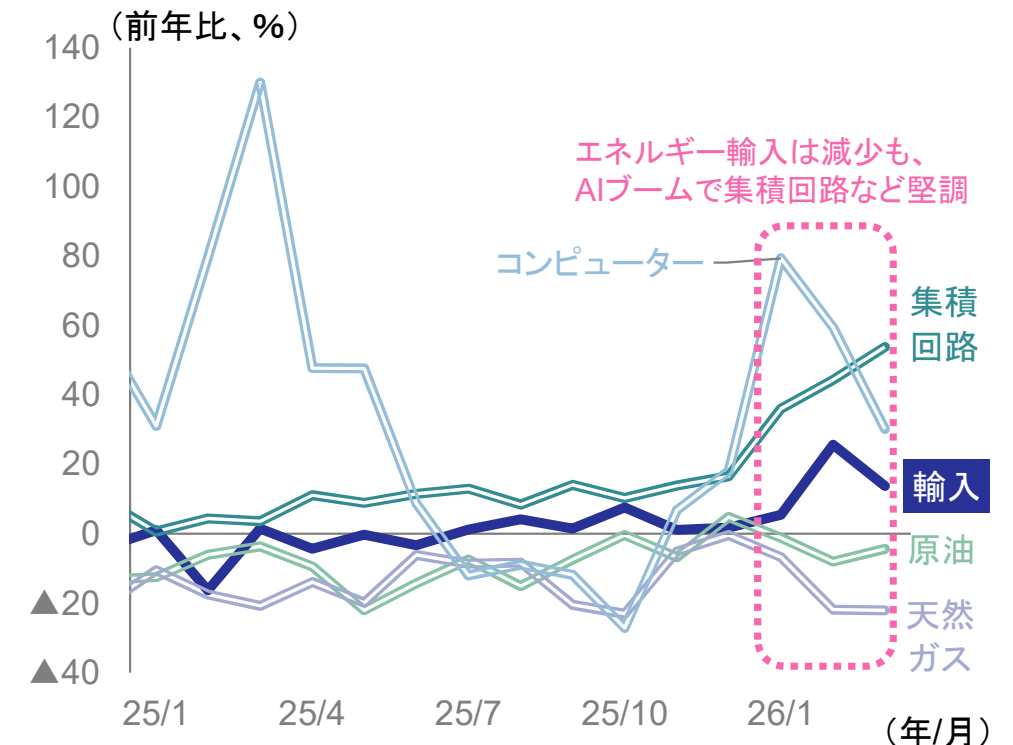
中国:輸出は減速も高水準を維持。輸入はエネルギー高騰の影響いまだ見えず

- 3月の輸出は前年比+2.5%と1~2月(+21.8%)から急減速。ただし1~3月累計では同+14.7%と4年ぶりの高水準
 - 2026年は春節(旧正月)休暇が2月中旬~下旬となり、3月上旬頃まで出荷が不活発だったことが影響した模様
 - 品目別では集積回路(同+84.9%)や自動車(同+43.9%)が引き続き好調。集積回路は価格高騰の影響も
- 輸入は同+27.8%と1~2月(+19.8%)から伸び加速。集積回路などがけん引
 - 集積回路が同+53.7%、コンピューターが同+30.2%と大幅に増加。一方、原油価格高騰の影響は確認できず。実際、原油・天然ガスとも、金額の落ち込み(同▲4.4%、同▲22.1%)が数量(同▲2.8%・同▲10.7%)を上回る結果に

輸出入金額・貿易収支



品目別輸入金額



(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 利下げ打ち止めの動き。スタグフレーションリスクが高まる中、当面は様子見が継続

■ アジアの金融政策は利下げ停止の動き広がる

— 韓国、インドは政策金利を据え置き。シンガポールは引き締めへ転じるも、引き締め度合いは緩やかなものにとどまる

■ インフレ圧力は資源から部素材へ徐々に波及。当面はインフレと景気下振れ圧力を見極め、金融政策は様子見が続く公算

— 足元では、ガソリン価格の高騰が継続。加えて、一部の地域では、インフレ圧力のすそ野が広がる兆しも

- ・ タイの3月生産者物価は、化学やゴム・プラなど、石油製品(ナフサ)由来の素材系で大幅に上昇

— 当面の間、各中銀はインフレ圧力と景気下振れ圧力の板挟みとなり、金利据え置きが続く公算

アジア: 政策金利

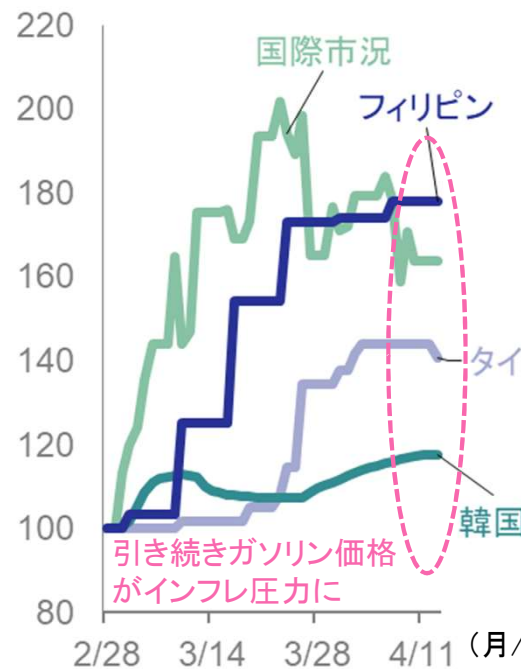
政策金利 (%)		インド	インドネシア	フィリピン	マレーシア	韓国	台湾	タイ
23	Q1	6.50	5.75	6.25	2.75	3.50	1.88	1.750
	Q2	6.50	5.75	6.25	3.00	3.50	1.88	2.000
	Q3	6.50	5.75	6.25	3.00	3.50	1.88	2.500
	Q4	6.50	6.00	6.50	3.00	3.50	1.88	2.500
24	Q1	6.50	6.00	6.50	3.00	3.50	2.00	2.500
	Q2	6.50	6.25	6.50	3.00	3.50	2.00	2.500
	Q3	6.50	6.00	6.25	3.00	3.50	2.00	2.500
	Q4	6.50	6.00	5.75	3.00	3.00	2.00	2.250
25	Q1	6.25	5.75	4.25	3.00	2.75	2.00	2.000
	Q2	5.50	5.50	5.25	3.00	2.50	2.00	1.750
	Q3	5.50	4.75	5.00	2.75	2.50	2.00	1.500
	Q4	5.25	4.75	4.50	2.75	2.50	2.00	1.250
26	1-2月	5.25	4.75	4.25	2.75	2.50	2.00	1.000
	3-4月	5.25	4.75	4.25	2.75	2.50	2.00	1.000

アジアの金融政策は利下げ打ち止めの動きが広がる

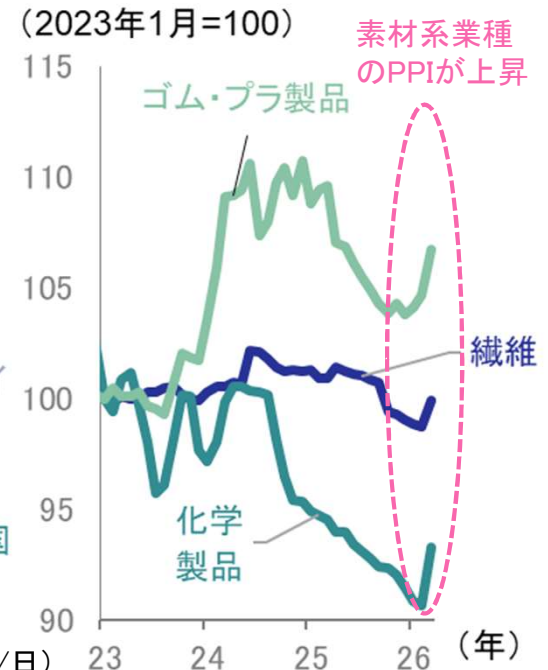
(注) 3-4月は4月16日時点。ピンクシャドーは利上げ、ブルーシャドーは利下げ
(出所) 各中銀発表資料、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 各国のガソリン価格とタイの生産者物価指数

【ガソリン価格】
(2026年2月28日=100)



【タイ生産者物価指数】
(2023年1月=100)

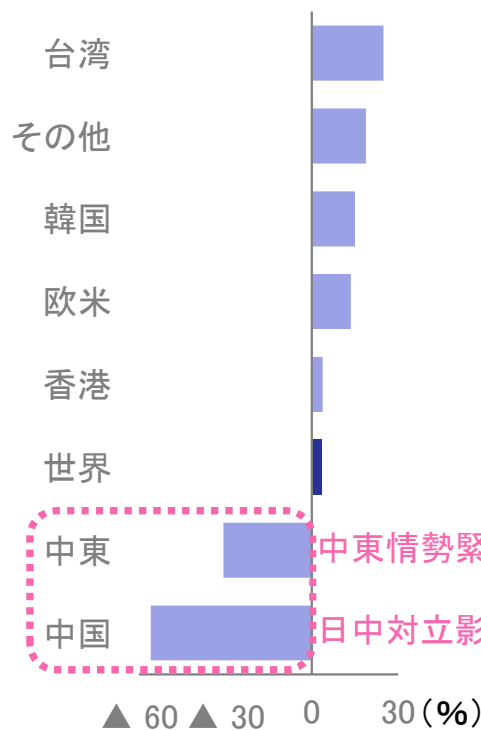


(注) 比: ガソリン小売価格(首都圏、RON91)、泰: ガソホール95(E10)小売価格、韓: レギュラーガソリン価格(平均)、国際市況: ガソリン(RON95)スポット価格(星)を使用
(出所) タイエネルギー省、CEIC、LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

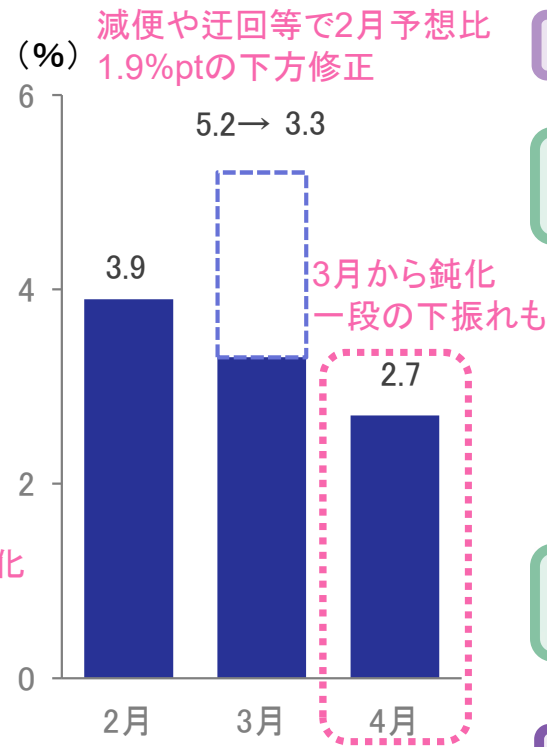
日本: 中東情勢の緊迫化は、訪日外客数・消費単価の減少を通じてインバウンド消費を下押し

- 3月の訪日外客数は362万人(前年比+3.5%)と底堅い動き。中国・中東が減少も、台湾などが下支え
 - 中国は日中対立影響から前年比で大幅減が継続。中東は域内情勢緊迫化に伴う減便などで3割減
 - 3月の航空座席供給量(世界計)は当初見込みから下方修正。中東を中心とした航空各社の欠航や迂回運航が主因
- 中東情勢緊迫化は当面のインバウンド消費を下押し。減便・渡航費増が欧州等の訪日客数・単価減に直結
 - 4月の航空座席供給量はさらに下振れる公算。IATAは特にアジアー欧州間の移動抑制リスクを指摘
 - 渡航費の増加が宿泊代やレジャー費などを圧迫し、国内のインバウンド消費単価を下押しする見込み

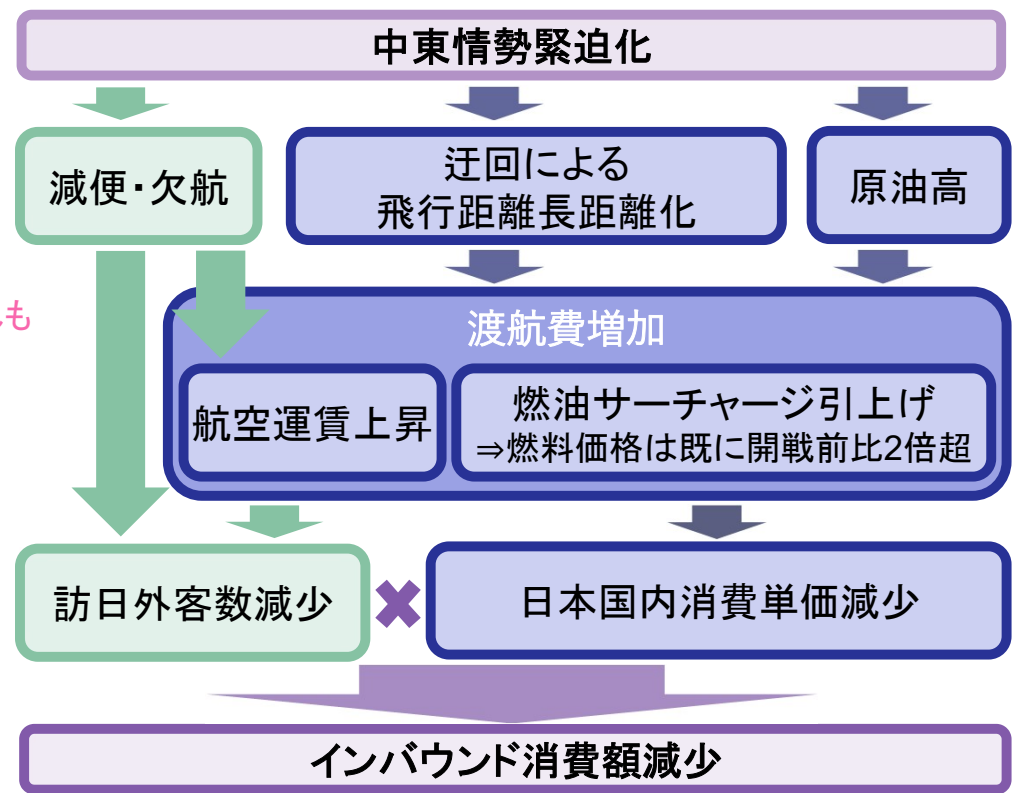
3月訪日外客数(前年比)



航空座席供給量(前年比)



中東情勢緊迫化によるインバウンド消費への波及経路



(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 世界全体の航空座席供給量

(出所) IATAより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/25 (水)	米国	経常収支(Q4)	10億ドル	▲ 190.7	▲ 239.1 ↓
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(3月)		86.4	88.4
3/26 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月16日)	万人	21.1	20.5
3/27 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		53.3	55.5
3/31 (火)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	▲ 2.1	4.3
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	2.1	3.1
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	▲ 4.9	▲ 0.4
		完全失業率(2月)	%	2.6	2.7
		有効求人倍率(2月)	倍	1.19	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	1.4	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	1.7	1.8
	米国	週間小売売上高(3月23日)	前年比(%)	6.9	6.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	688.2	724.0
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		91.8	91.0
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	1.2	1.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		52.8	57.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.5	1.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.3	2.4
	中国	製造業PMI(3月)		50.4	49.0
		非製造業PMI(3月)		50.1	49.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/1(水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	17.0	15.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	14.0	15.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	36.0	34.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	29.0	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q1)	前年度比(%)	3.3	12.6
	米国	ISM製造業指数(3月)		52.7	52.4
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	6.2	6.6
		小売売上高(2月)	前月比(%)	0.6	▲ 0.1
	中国	財新製造業PMI(3月)		50.8	52.1
	4/2(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月23日)	万人	20.3
貿易収支(2月)			10億ドル	▲ 57.3	▲ 54.7
4/3(金)	米国	失業率(3月)	%	4.3	4.4
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	17.8	▲ 13.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	3.5	3.8
			前月比(%)	0.2	0.4
	中国	財新サービス業PMI(3月)		52.1	56.7
4/6(月)	米国	ISM非製造業指数(3月)		54.0	56.1
4/7(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 1.0
	米国	週間小売売上高(3月30日)	前年比(%)	7.6	6.9
		耐久財受注(2月)	前月比(%)	▲ 1.4	▲ 0.4
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.8	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		50.7	50.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/8(水)	日本	経常収支(2月)	億円	39,327	9,310 ↓
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	42.2	48.9
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.0
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)	5.25%に据え置き		
4/9(木)	日本	消費者態度指数(3月)		33.3	39.7
	米国	新規失業保険申請件数(3月30日)	万人	21.8	20.3
		個人所得(2月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.4
		消費支出(2月)	前月比(%)	0.5	0.3
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	0.1	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.4	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.0	3.1
			前月比(%)	0.4	0.4
GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.5	0.7		
企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	5.7	4.7		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
4/10(金)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	2.6	2.1 ↑
	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	0.0	0.0
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		47.6	53.3
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	3.3	2.4
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	0.9	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.6	2.5
			前月比(%)	0.2	0.2
		財政収支(3月)	10億ドル	▲ 164	▲ 308
	中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	1.0	1.3
韓国	韓国金融政策決定会合	2.50%に据え置き			
4/13(月)	米国	中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	398	413
4/14(火)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	▲ 0.1	2.9
	米国	週間小売売上高(4月6日)	前年比(%)	7.0	7.6
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	4.0	3.4
			前月比(%)	0.5	0.5 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.8	3.8 ↓
	前月比(%)		0.1	0.3 ↓	
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	51.1	91.0
輸出総額(ドル建て)(3月)		前年比(%)	2.5	39.6	
輸入総額(ドル建て)(3月)		前年比(%)	27.8	13.8	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
4/15(水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	24.7	13.7
			前月比(%)	13.6	▲ 5.5
	米国	ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	58.6	2.4 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		11.0	▲ 0.2
ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.4	▲ 0.8 ↑	
4/16(木)	米国	新規失業保険申請件数(4月6日)	万人	20.7	21.8
		鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 0.5	0.7 ↑
		設備稼働率(3月)	%	75.7	76.1 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)		26.7	18.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	2.6	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.3	2.3
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	5.7	6.3
		GDP(Q1)	前年比(%)	5.0	4.5
		小売売上高(3月)	前年比(%)	1.7	2.8
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	1.7	1.8
4/21(火)	米国	週間小売売上高(4月18日)	前年比(%)	-	7.0
		小売売上高(3月)	前月比(%)	-	0.6
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	-	1.8
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)	1 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	12 家計調査(3月)	8 GDP(1~3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)
	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 国際収支(3月速報)	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	9 消費動向調査(3月)	13 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)
	10 企業物価指数(3月)	14 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)
	13 マネーストック(3月速報)	15 企業物価指数(4月)	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	14 設備稼働率(2月)	19 GDP(1~3月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	15 機械受注統計(2月)	19 設備稼働率(3月)	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)
	20 第3次産業活動指数(2月)	19 第3次産業活動指数(3月)	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)
	22 貿易統計(3月)	21 貿易統計(4月)	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)
	24 消費者物価(3月全国)	21 機械受注統計(3月)	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)
	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	22 消費者物価(4月全国)	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)
	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 消費者物価(5月都区部)	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	28 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(4月)	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	28 労働力調査(3月)	29 一般職業紹介(4月)	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見
	28 一般職業紹介(3月)	29 消費動向調査(5月)	25 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費者物価(7月都区部)
	30 住宅着工統計(3月)	29 鉱工業生産(4月速報)	26 消費者物価(6月都区部)	31 労働力調査(6月)
	30 消費動向調査(4月)	29 商業動態統計(4月速報)	29 商業動態統計(5月速報)	31 一般職業紹介(6月)
	30 鉱工業生産(3月速報)		30 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)		30 一般職業紹介(5月)	31 商業動態統計(6月速報)
			30 鉱工業生産(5月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	1 小売売上高(2月)	4 製造業新規受注(3月)	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)
	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)	3 ページブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)
	3 雇用統計(3月)	5 新築住宅販売件数(2月)	4 労働生産性(1~3月期改定)	7 貿易収支(5月)
	7 FOMC議事録(3/17・18分)	5 新築住宅販売件数(3月)	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札
	7 米3年国債入札	7 労働生産性(1~3月期暫定)	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/17・18分)
	7 耐久財受注(2月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札
	8 米10年国債入札	8 雇用統計(4月)	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)
	9 個人所得・消費支出(2月)	11 中古住宅販売件数(4月)	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札
	9 米30年国債入札	11 米3年国債入札	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	12 CPI(4月)	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)
	10 CPI(3月)	12 米10年国債入札	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	10 製造業新規受注(2月)	13 PPI(4月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)
	13 中古住宅販売件数(3月)	13 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ページブック(地区連銀経済報告)
	14 PPI(3月)	14 小売売上高(4月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	15 ネット対米証券投資(2月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)
	15 ページブック(地区連銀経済報告)	18 ネット対米証券投資(3月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)
	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	20 米20年国債入札	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)
	21 小売売上高(3月)	21 住宅着工・許可件数(4月)	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札
	22 米20年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	23 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	21 景気先行指数(4月)	24 経常収支(1~3月期)	27 米5年国債入札
	27 米5年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	24 米5年国債入札	27 米2年国債入札
	27 米2年国債入札	26 メモリアルデー(米国休場)	24 新築住宅販売件数(5月)	27 耐久財受注(6月)
	28 FOMC(28・29日)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 個人所得・消費支出(5月)	28 FOMC(28・29日)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	26 米2年国債入札	25 GDP(1~3月期確定)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	28 米7年国債入札	27 米5年国債入札	25 米7年国債入札	28 米7年国債入札
29 住宅着工・許可件数(2月)	28 新築住宅販売件数(4月)	25 耐久財受注(5月)	30 個人所得・消費支出(6月)	
29 住宅着工・許可件数(3月)	28 個人所得・消費支出(4月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	30 GDP(4~6月期速報)	
29 耐久財受注(3月)	28 米7年国債入札	30 シカゴPMI指数(6月)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
30 シカゴPMI指数(4月)	28 GDP(1~3月期暫定)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
30 個人所得・消費支出(3月)	28 耐久財受注(4月)		31 雇用コスト指数(4~6月期)	
30 GDP(1~3月期速報)	29 シカゴPMI指数(5月)			
30 雇用コスト指数(1~3月期)				
欧 州	29 ECB政策理事会(29・30日)		10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)
	30 英中銀金融政策委員会(30日)		18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに!

レポート	特徴
① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS)	経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word)
② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート)	経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を専門家の視点から 分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT)
③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch)	週次 で最新の経済・金融市場を解説 (毎週火曜、PPT)
④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー)	毎月単位 で経済・金融市場を解説 (月次、PPT)
⑤ みずほ新興国クォーターリー	新興国・地域 の経済・金融市場を解説 (四半期、PPT)
⑥ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し)	日本、米国、欧州、中国およびアジアの主要国・地域の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT)
⑦ 門間一夫の経済深読み	門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word)

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/report/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行HP内) にて公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。